

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ドウシシャ

コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(財務経理兼貿易業務担当) (氏名) 藤本利博

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6121-5669

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	80,898	△2.7	5,014	△2.5	5,131	△1.0	2,558	△10.2
20年3月期	83,140	1.4	5,143	0.2	5,183	△2.9	2,849	△13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	140.94	—	7.8	12.2	6.2
20年3月期	154.42	—	9.0	12.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	42,746	34,320	79.5	1,871.25
20年3月期	41,554	31,859	76.1	1,740.56

(参考) 自己資本 21年3月期 33,963百万円 20年3月期 31,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,551	△183	△916	12,360
20年3月期	1,994	△1,867	△2,975	10,875

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	822	29.1	2.6
21年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	816	31.9	2.5
22年3月期 (予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,350	△2.2	2,000	△7.0	2,000	△7.6	1,180	0.7	65.01
通期	81,200	0.4	5,200	3.7	5,200	1.3	3,050	19.2	168.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名 —) 除外 一社 (社名 —)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 18,687,818株 20年3月期 18,687,818株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 537,485株 20年3月期 536,485株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	77,612	△2.6	4,928	△1.7	5,047	△3.2	2,458	△16.4
20年3月期	79,717	△0.7	5,015	2.8	5,213	3.4	2,942	△5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	135.44	—
20年3月期	159.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	39,224	33,552	85.4	1,846.50
20年3月期	37,892	31,306	82.6	1,724.73

(参考) 自己資本 21年3月期 33,514百万円 20年3月期 31,306百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	36,650	△2.5	1,950	△7.1	1,950	△5.0	1,150	0.9	63.36
通期	77,700	0.1	5,100	3.5	5,100	1.0	3,000	22.0	165.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
 なお、連結業績予想に関する情報は、4ページの「(2)次期の見通し」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益	自己資本当期 純利益率(%)
平成21年3月期	80,898	5,014	5,131	2,558	140円94銭	7.8
平成20年3月期	83,140	5,143	5,183	2,849	154円42銭	9.0
増減率(%)	△2.7	△2.5	△1.0	△10.2	—	—

<連結経営成績に関する定性的情報>

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济にも影響を及ぼし、雇用情勢の悪化へと発展したことから、消費者の節約志向は益々高まりました。

このような状況下、当社グループでは、変化対応型リスクマネジメント経営を主体に、外部環境の変化への柔軟な対応と経営資源の有効活用による収益構造の改善を図り、より強固な経営体質づくりに重点を置き、取り組んでまいりました。

売上高におきましては、プライベートブランド(PB)ビジネスモデルが35,726百万円(前年同期比105.6%)、ギフト(NB加工)ビジネスモデルが18,611百万円(前年同期比112.3%)と引き続き堅調に推移しましたが、消費者の買い控え傾向の影響を大きく受けたインポートブランド関連商品の販売が伸び悩んだことで、有名ブランド(FB)ビジネスモデルが22,946百万円(前年同期比79.8%)となり、当社グループ全体では80,898百万円(前年同期比97.3%)となりました。

利益面では、利益率の高いプライベートブランド(PB)ビジネスモデルとギフト(NB加工)ビジネスモデルの売上伸長による利益額の増加と、有名ブランド(FB)ビジネスモデルにおきましても円高ユーロ安を背景とした仕入価格の見直しに取り組んだことで利益率の改善に繋がりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高80,898百万円(前年同期比97.3%)、売上総利益19,649百万円(前年同期比102.7%)、営業利益5,014百万円(前年同期比97.5%)、経常利益5,131百万円(前年同期比99.0%)、当期純利益2,558百万円(前年同期比89.8%)となりました。

また、為替と株価の急激な変動等に伴い、デリバティブ解約損、投資有価証券評価損、関係会社株式評価損を特別損失として計上しております。

<ビジネスモデル群別の状況>

(単位：百万円)

	売上高	構成比(%)	前年比(%)
有名ブランド(FB)ビジネスモデル	22,946	28.4	79.8
プライベートブランド(PB)ビジネスモデル	35,726	44.1	105.6
ギフト(NB加工)ビジネスモデル	18,611	23.0	112.3
その他の	3,613	4.5	90.3
合計	80,898	100.0	97.3

「有名ブランド(FB)ビジネスモデル」におきましては、消費者の買い控え傾向の影響を大きく受け、時計やバッグ、アクセサリなどのインポートブランドの中でも特に高額商品の販売が苦戦しました。

お得意先である小売店の店頭での販売を促進させるため、低価格帯のカジュアルブランド商品や自社オリジナル開発商品の導入強化を図りましたが、市場全体の落ち込みを補うまでには至りませんでした。しかし、円高ユーロ安を背景とした仕入価格の見直しや利益率の高い自社開発商品の販売拡大により、全体の利益率が大きく改善しました。

「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」におきましては、カジュアルスポーツウェアやケイパブランドのシューズを中心としたアパレル関連、地デジ対応テレビが中心のA&V関連、加湿器や調理家電などデザインと機能性を重視したデザイン家電関連、新型音声ガイド付き地球儀等々、商品開発体制の強化を背景とした新商品の充実と、雑貨専門店や通販関連等の販路拡大により、一般的に販売が堅調に推移しました。

「ギフト(NB加工)ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連では低価格帯商品の充実によりお中元やお歳暮ギフトで大幅伸長を続ける一方、それ以外の時期においても当社が得意とする半額ギフトが今の消費者の節約志向に合致して需要を取り込み、通年ギフト事業として好調に推移しております。食品・酒関連では、輸入ワイン企画やバレンタインチョコレート企画、有名人や有名店とのタイアップ商品の販売が好調に推移しました。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成22年3月期	81,200	5,200	5,200	3,050	168円04銭
平成21年3月期	80,898	5,014	5,131	2,558	140円94銭
増減率 (%)	0.4	3.7	1.3	19.2	—

次期における消費環境は、世界経済の減速の影響による企業収益の悪化と、それに伴う雇用不安等により、依然として個人消費の低迷が続くと予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては、低迷する消費動向を的確に見据えた販売戦略を推し進めることで、確固たる収益の確保を図ってまいります。

「有名ブランド(FB)ビジネスモデル」におきましては、店頭での販売を促進させるため、今期に引き続き低価格帯のカジュアルブランド商品の販売を強化するとともに、自社オリジナル商品の開発を強化して、それらをミックスさせた新しい「カジュアルインポート売り場」企画の展開を進めてまいります。また、販売先においても、既存のインポートショップ主体の販売からカジュアルショップや通販業態への新しい販路の拡大を進めてまいります。

「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」におきましては、お客様に信頼と感動されるモノづくりをテーマとして、「安心・安全品質」体制の強化、海外の生産機能の強化を更に進めるとともに、ニッチ市場をターゲットとしたトップシェア商品の更なる開発を行ってまいります。そして、雑貨専門店や通販関連等、今期に販路拡大した業態への更なる拡販を進めてまいります。また、徹底したコスト削減を進めるため、海外生産メーカーの選定から原材料や素材の見直し、生産・物流コストの削減に取り組んでまいります。

「ギフト(NB加工)ビジネスモデル」におきましては、当社オリジナルのお中元・お歳暮ギフトに加え、今期に評判の高かった半額ギフト企画などを織り交ぜ、消費者の節約志向に対応した通年ギフト事業として更に販売を拡大してまいります。また、食品・酒事業におきましては、収益の核となるローアルコールビールや輸入ワイン、バレンタインチョコレート等、更なる拡販で市場シェア拡大を目指してまいります。

これらの取り組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高81,200百万円、経常利益5,200百万円、当期純利益3,050百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994	2,551	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867	△183	1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,975	△916	2,059
現金及び現金同等物の増加額	△2,899	1,484	4,384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	—	△161
現金及び現金同等物期末残高	10,875	12,360	1,484
借入金・社債期末残高	2,327	2,251	△76
総資産	41,554	42,746	1,192
純資産	31,859	34,320	2,461

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,360百万円となり、前連結会計年度末より1,484百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,551百万円（前年同期比556百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,623百万円、売上債権の減少額147百万円による増加及びたな卸資産の増加額417百万円、仕入債務の減少額171百万円、法人税等の支払額2,294百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は183百万円（前年同期比1,684百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入20百万円、貸付金の回収による収入137百万円及び投資有価証券の取得による支出11百万円、貸付による支出69百万円、有形固定資産の取得による支出176百万円、関係会社株式の取得による支出60百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は916百万円（前年同期比2,059百万円増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出2百万円、長期借入金の返済による支出13百万円、配当金の支払額825百万円及び社債償還による支出62百万円による減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第29期 平成17年3月期	第30期 平成18年3月期	第31期 平成19年3月期	第32期 平成20年3月期	第33期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	70.0	76.5	75.8	76.1	79.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.7	123.8	108.0	71.2	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	125.2	106.3	63.8	116.7	92.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.1	123.3	184.8	60.7	71.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,500百万円程度の獲得となると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、500百万円程度の支出と予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還2,250百万円、配当金の支払820百万円を予定しており、3,100百万円程度の支出となると予想しております。これらを合計して、現金及び現金同等物は11,300百万円程度となる見通しであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

(5) 事業等のリスク

この決算短信に記載されている記述には、「将来予想に関する記述」が含まれており、これらの将来予想に関するものについては、決算短信提出日現在において入手できる情報を鑑みて、当社グループが予想及び判断したものであります。

経済及び業界の動向

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして、国内景気動向や消費に直接影響を及ぼす天候不順等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との競合はさらに激化すると予想されるため、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業は欧州、中国といった海外からの製品輸入を中心としており、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っております。また、商品コストについては為替の変動を商品原価に組み入れリスクを少なくしております。為替レートの急激な変動が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品への転換、物流コストの見直し等は今後も適時行ってまいります。

カントリーリスク

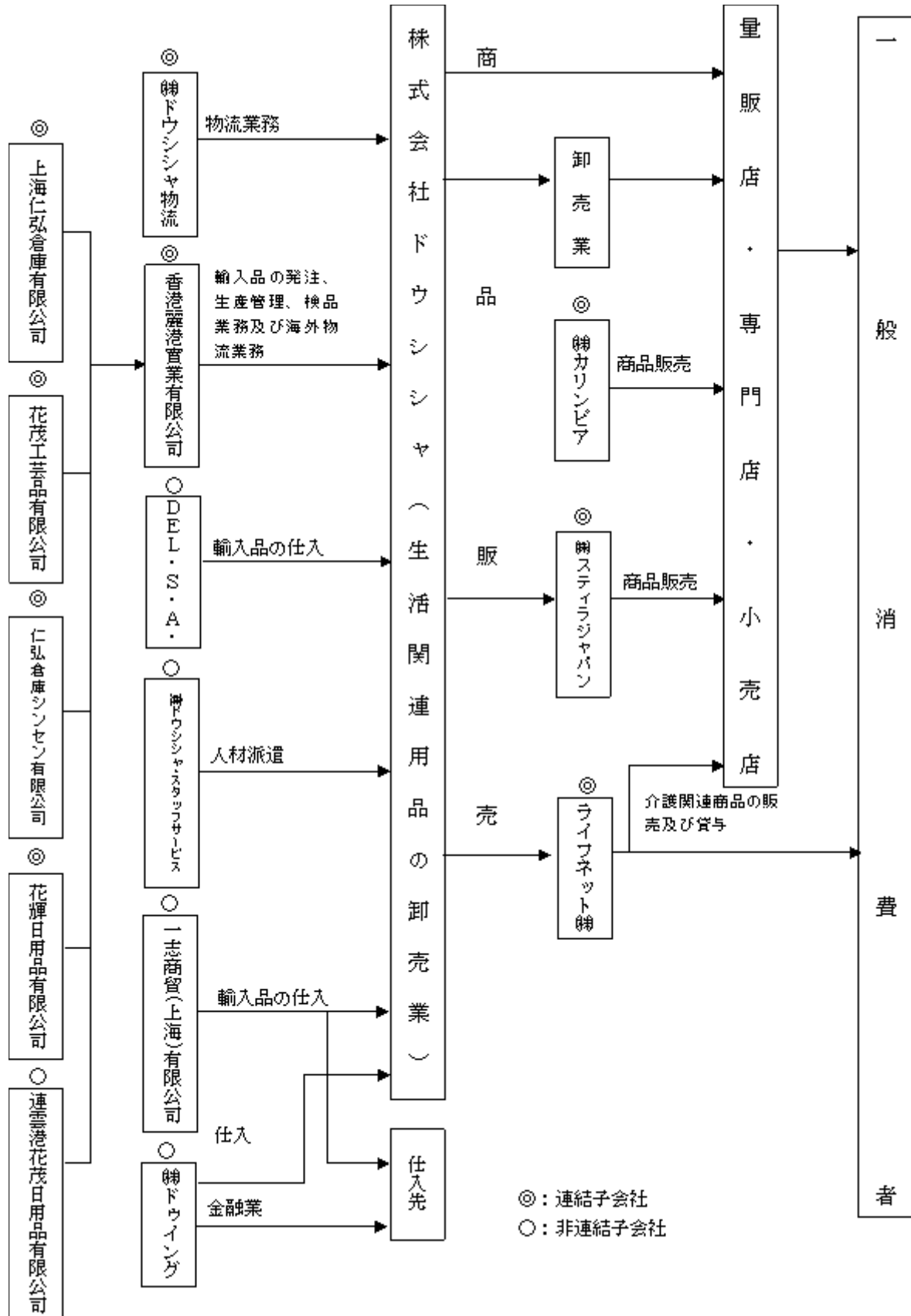
当社グループの取扱商品で、特に「プライベートブランド（PB）ビジネスモデル」群の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めております。当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ管理

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく、各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず、当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記に関する記述については、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでおります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、製造、販売を行っています。当連結会計年度の経営方針では、当社グループが企業の社会的責任を果たすべく、次の5つの経営課題に取り組んでまいりました。

1. 新商品・新企画提案・新ビジネスモデルに挑戦しよう！
2. 新規得意先、メーカー開拓に挑戦しよう！
3. 商品鮮度を高めるため、資金・在庫回転数を上げよう！
4. 新たに収益構造改革に取り組もう！
5. 新しく仕事のやり方を変えよう！

これらの課題のうち、「新商品・新企画提案・新ビジネスモデルに挑戦しよう！」につきましては、「有名ブランド(FB)ビジネスモデル」では低価格帯のカジュアルブランド商品への販売シフトによる「カジュアルインポート売り場」企画の展開、「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」ではデザイン家電や新型知育玩具等、潜在ニーズを掘り起こす新規性のある商品開発、「ギフト(NB加工)ビジネスモデル」では節約志向に対応した半額ギフト企画など、市場の変化に対応した施策に取り組んでまいりました。

「新規得意先、メーカー開拓に挑戦しよう！」につきましては、既存販売先の業態にとらわれず、家電製品を雑貨専門店へ展開したり、インポートブランドをカジュアルショップへ展開したり、ギフト製品をホームセンターやドラッグストアへ展開するなど、新たな販路開拓に取り組みました。

「商品鮮度を高めるため、資金・在庫回転数を上げよう！」につきましては、単品ごとの仕入と販売の一元管理を徹底するためのシステム構築を行い、長期在庫の削減を進めることで、キャッシュ・フローの向上に取り組みました。

「新たに収益構造改革に取り組もう！」につきましては、収益の核となる重点得意先との取り組みを強化するため、社内の全事業部を横串した強化得意先プロジェクトを立ち上げて収益の拡大に取り組みました。一方、経費面においては人員体制見直しによる組織の再編や販売拡大事業への人材のシフト、物流子会社との協業による物流コスト削減に取り組みました。

「新しく仕事のやり方を変えよう！」につきましては、3Q(よい社員、よい会社、よい製品)を実現するために、6S(整理、整頓、清潔、清掃、躰、作法)を実践することに取り組みました。そして、ムリ・ムラ・ムダをなくすよう日常の業務を常に見直し、「当たり前のことを、当たり前ができる」体質づくりに取り組みました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ビジネスモデルごとに構築されている販売ネットワークを有効に連携させ、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓で、売上高と総利益の拡大及び経費削減により「経常利益率7%以上」を、また、単品ごとの入出庫管理の強化を行い「在庫20回転」をそれぞれ目指すことを主な経営指標の目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、企業の発展を目指し、人材育成をコアに顧客創造を目的とした事業展開を行い、社会、顧客、株主、従業員と家族に夢を与え続ける企業を目指してまいります。「有名ブランド（FB）ビジネスモデル」、「プライベートブランド（PB）ビジネスモデル」、「ギフト（NB加工）ビジネスモデル」という3つのビジネスモデルを軸に、めまぐるしい変化を遂げる顧客ニーズに対応すべく、顧客創造につながる商品の企画・開発力を強化してまいります。

(4) 対処すべき課題

我が国の消費環境は、少子高齢化社会の到来や雇用情勢の悪化により、今後も厳しい状況が続くと認識しております。このような状況下、当社グループといたしましては、全従業員へ経営理念と哲学の浸透を一層深め、「今、できることは何でもやろう」というスローガンのもと、原点に立ち返り、以下の課題に取り組んでまいります。

「徹底した在庫削減によるキャッシュフローの向上」

単品ごとの販売・仕入・在庫の流れを一元コントロールする単品管理システムの運用を強化し、「売りと仕入」をより細かく連動させた管理を徹底することで、「在庫20回転」を指標とした適切な在庫運用に取り組んでまいります。

「収益性向上に向けた徹底した経費削減」

「経営は入りと出のバランス」という認識のもと、収益に見合った経費運用を行うため、広告宣伝費や販促費、物流費、間接部門経費に至るまで、全社をあげて徹底した経費削減に取り組んでまいります。

「重点得意先への販売強化と新規開拓の強化」

当連結会計年度より取り組みを開始した全事業部横断型の強化得意先プロジェクトの活動を更に推し進める一方、既存の得意先及び業態にとらわれず、事業部間の連携による新たな販路の開拓に取り組んでまいります。

平成22年3月期ドウシヤグループ経営方針

「今、できることは何でもやろう！」で、大転換期を乗り越えよう！

1. 「売りと仕入、利益と経費バランス」を実現しよう！
2. 東阪のテリトリー関係なく、新規開拓をしよう！
3. 基本に戻ろう！
 - ①在庫問題解決
 - ②商品開発・品質強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,875,188	12,360,069
受取手形及び売掛金	11,397,056	11,215,472
たな卸資産	6,103,015	—
商品及び製品	—	6,634,481
繰延税金資産	560,841	69,269
短期貸付金	175,573	65,126
その他	858,440	1,061,674
貸倒引当金	△10,844	△76,613
流動資産合計	29,959,270	31,329,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,204,030	6,323,058
減価償却累計額	△2,150,324	△2,373,269
建物及び構築物(純額)	4,053,706	3,949,788
土地	5,391,621	5,391,621
リース資産	—	68,350
減価償却累計額	—	△5,131
リース資産(純額)	—	63,219
その他	535,913	535,995
減価償却累計額	△373,908	△446,783
その他(純額)	162,005	89,211
有形固定資産合計	9,607,333	9,493,841
無形固定資産		
のれん	—	47,118
リース資産	—	35,529
その他	95,325	32,118
無形固定資産合計	95,325	114,767
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 800,004	※1 742,693
長期貸付金	1,690	5,755
再評価に係る繰延税金資産	189,777	189,777
繰延税金資産	280,013	248,898
その他	974,520	851,374
貸倒引当金	△353,506	△229,635
投資その他の資産合計	1,892,500	1,808,864
固定資産合計	11,595,159	11,417,472
資産合計	41,554,430	42,746,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,055,826	2,959,800
1年内返済予定の長期借入金	13,964	1,335
1年内償還予定の社債	62,500	2,250,000
リース債務	—	22,178
未払法人税等	1,476,762	1,092,219
役員賞与引当金	61,560	42,600
賞与引当金	15,956	19,650
その他	2,461,191	1,691,691
流動負債合計	7,147,760	8,079,475
固定負債		
社債	2,250,000	—
長期借入金	1,335	—
退職給付引当金	128,528	135,955
リース債務	—	76,628
繰延税金負債	46,840	45,231
その他	120,937	89,153
固定負債合計	2,547,641	346,969
負債合計	9,695,401	8,426,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	5,994,487	5,994,487
利益剰余金	22,472,533	24,213,135
自己株式	△1,013,621	△1,014,476
株主資本合計	32,446,403	34,186,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,350	△54,916
繰延ヘッジ損益	△529,068	99,759
土地再評価差額金	△277,309	△277,309
為替換算調整勘定	△29,281	10,191
評価・換算差額等合計	△853,010	△222,275
新株予約権	—	38,349
少数株主持分	265,635	318,284
純資産合計	31,859,028	34,320,508
負債純資産合計	41,554,430	42,746,953

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	83,140,196	80,898,892
売上原価	64,001,817	61,249,528
売上総利益	19,138,378	19,649,363
販売費及び一般管理費	※1 13,994,607	※1 14,634,658
営業利益	5,143,771	5,014,705
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	30,118	23,746
投資有価証券売却益	95,089	—
諸債務整理益	※2 51,418	※2 55,980
為替差益	83,687	—
デリバティブ評価益	—	89,672
その他	85,729	114,230
営業外収益合計	346,044	283,630
営業外費用		
支払利息	30,180	35,814
支払手数料	19,625	10,798
賃貸借契約解約金	2,811	936
為替差損	—	58,662
貸倒引当金繰入額	—	45,951
デリバティブ評価損	248,324	—
その他	4,987	15,147
営業外費用合計	305,929	167,310
経常利益	5,183,886	5,131,025
特別損失		
投資有価証券評価損	43,471	17,082
役員退職慰労金	80,000	—
貸倒引当金繰入額	23,222	—
関係会社株式評価損	※3 49,583	※3 47,721
デリバティブ解約損	—	442,497
特別損失合計	196,277	507,301
税金等調整前当期純利益	4,987,609	4,623,723
法人税、住民税及び事業税	2,244,379	1,912,561
法人税等調整額	△122,171	116,445
法人税等合計	2,122,208	2,029,006
少数株主利益	15,656	36,544
当期純利益	2,849,744	2,558,173

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
前期末残高	5,994,487	5,994,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,994,487	5,994,487
利益剰余金		
前期末残高	22,209,979	22,472,533
当期変動額		
剰余金の配当	△837,185	△816,785
子会社増加による剰余金増加額	18,840	—
当期純利益	2,849,744	2,558,173
自己株式の処分	△44	△786
自己株式の消却	△1,768,800	—
当期変動額合計	262,553	1,740,601
当期末残高	22,472,533	24,213,135
自己株式		
前期末残高	△1,514,116	△1,013,621
当期変動額		
自己株式の取得	△1,268,747	△2,743
自己株式の処分	442	1,887
自己株式の消却	1,768,800	—
当期変動額合計	500,494	△855
当期末残高	△1,013,621	△1,014,476
株主資本合計		
前期末残高	31,683,354	32,446,403
当期変動額		
剰余金の配当	△837,185	△816,785
子会社増加による剰余金増加額	18,840	—
当期純利益	2,849,744	2,558,173
自己株式の取得	△1,268,747	△2,743
自己株式の処分	397	1,101
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	763,048	1,739,746
当期末残高	32,446,403	34,186,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,389	△17,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,740	△37,565
当期変動額合計	△69,740	△37,565
当期末残高	△17,350	△54,916
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24,399	△529,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△553,468	628,828
当期変動額合計	△553,468	628,828
当期末残高	△529,068	99,759
土地再評価差額金		
前期末残高	△277,309	△277,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△277,309	△277,309
為替換算調整勘定		
前期末残高	32,469	△29,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,750	39,472
当期変動額合計	△61,750	39,472
当期末残高	△29,281	10,191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△168,051	△853,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△684,959	630,735
当期変動額合計	△684,959	630,735
当期末残高	△853,010	△222,275
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	38,349
当期変動額合計	—	38,349
当期末残高	—	38,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	285,538	265,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,903	52,648
当期変動額合計	△19,903	52,648
当期末残高	265,635	318,284
純資産合計		
前期末残高	31,800,842	31,859,028
当期変動額		
剰余金の配当	△837,185	△816,785
子会社増加による剰余金増加額	18,840	—
当期純利益	2,849,744	2,558,173
自己株式の取得	△1,268,747	△2,743
自己株式の処分	397	1,101
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△704,862	721,733
当期変動額合計	58,185	2,461,479
当期末残高	31,859,028	34,320,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,987,609	4,623,723
減価償却費	302,212	328,731
のれん償却額	18,847	18,847
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,960	△18,960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,956	3,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,099	△58,101
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,346	7,426
受取利息及び受取配当金	△30,118	△23,746
支払利息	30,180	35,814
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,471	17,082
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95,089	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	248,324	△89,672
関係会社株式評価損	49,583	47,721
売上債権の増減額 (△は増加)	△649,614	147,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△578,042	△417,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	△392,183	△171,658
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,761	124,650
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	154,325	220,116
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△57,912	△13,476
その他	47,220	75,555
小計	4,102,415	4,858,081
利息及び配当金の受取額	30,976	23,295
利息の支払額	△32,837	△35,814
法人税等の支払額	△2,106,284	△2,294,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994,269	2,551,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△800,000
定期預金の払戻による収入	—	800,000
有形固定資産の取得による支出	△1,786,673	△176,248
無形固定資産の取得による支出	△1,992	△5,566
有形固定資産の売却による収入	—	20,400
投資有価証券の取得による支出	△2,376,152	△11,541
投資有価証券の売却による収入	2,511,330	29
関係会社株式の取得による支出	△102,402	△60,000
貸付けによる支出	△137,144	△69,650
貸付金の回収による収入	43,417	137,039
その他投資の増加額	△25,217	△23,197
その他投資の減少額	7,002	5,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,832	△183,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△774,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,350	△13,964
社債の償還による支出	△62,500	△62,500
自己株式の処分による収入	397	1,101
自己株式の取得による支出	△1,268,747	△2,743
リース債務の返済による支出	—	△12,085
提出会社による配当金の支払額	△836,419	△825,836
少数株主への配当金の支払額	△7,330	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,975,950	△916,027
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,899,348	1,484,880
現金及び現金同等物の期首残高	13,613,235	10,875,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	161,301	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,875,188	※1 12,360,069

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ドウシヤ物流 ライフネット株式会社 株式会社カリンピア 株式会社スティラジャパン 香港麗港實業有限公司 上海仁弘倉庫有限公司 花茂工藝品有限公司 仁弘倉庫シンセン有限公司 花輝日用品有限公司</p> <p>株式会社スティラジャパン、仁弘倉庫シンセン有限公司、花輝日用品有限公司は、前連結会計年度において、持分法を適用しない非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>ロ. 非連結子会社の名称 株式会社ドウイング D E L . S . A . 株式会社ドウシヤ・スタッフサービス 株式会社ウェルフェアリンク 株式会社レアルタ 株式会社D・ハーモニー 一志商貿（上海）有限公司 連雲港花茂日用品有限公司</p> <p>ハ. 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ. 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ドウシヤ物流 ライフネット株式会社 株式会社カリンピア 株式会社スティラジャパン 香港麗港實業有限公司 上海仁弘倉庫有限公司 花茂工藝品有限公司 仁弘倉庫シンセン有限公司 花輝日用品有限公司</p> <p>ロ. 非連結子会社の名称等 株式会社ドウイング D E L . S . A . 株式会社ドウシヤ・スタッフサービス 一志商貿（上海）有限公司 連雲港花茂日用品有限公司 他5社</p> <p>ハ. 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	イ. 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドウイング、DE L. S. A.、株式会社ドウシヤ・スタッフサービス、株式会社ウェルフェアリンク、株式会社リアルタ、株式会社D・ハーモニー、一志商貿(上海)有限公司、連雲港花茂日用品有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	イ. 持分法を適用していない非連結子会社10社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工藝品有限公司、仁弘倉庫シンセン有限公司及び花輝日用品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工藝品有限公司、仁弘倉庫シンセン有限公司及び花輝日用品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② デリバティブ ③ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>③ リース資産</p>	<p style="text-align: center;">定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 その他有形固定資産 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">定率法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>④ 賞与引当金</p>	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。</p> <p>⑤ その他 当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に63,219千円、無形固定資産に35,529千円計上されており、損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「デリバティブ評価損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益」の金額は△17,610千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」を当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」は65,965千円であります</p>

(9) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">143,715千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="margin-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△490千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	143,715千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△490千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">155,291千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">金融機関からの借入に対する保証債務関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>一志商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">9,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119,027</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">リース債務及び仕入債務に対する保証債務関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">477,820千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="margin-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	155,291千円	株式会社ドゥイング	1,110,000千円	一志商貿(上海)有限公司	9,027	合計額	1,119,027	株式会社ドゥイング	477,820千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000
投資有価証券(株式)	143,715千円																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△490千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	1,000,000																																
投資有価証券(株式)	155,291千円																																
株式会社ドゥイング	1,110,000千円																																
一志商貿(上海)有限公司	9,027																																
合計額	1,119,027																																
株式会社ドゥイング	477,820千円																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	—																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	1,000,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 1,985,487千円 倉庫料 1,381,194 販売促進費 930,153 給与手当 5,154,942 貸倒引当金繰入額 12,488 賞与引当金繰入額 42,048 役員賞与引当金繰入額 61,560 退職給付費用 127,054	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 2,080,394千円 倉庫料 1,447,506 販売促進費 997,150 給与手当 5,317,912 貸倒引当金繰入額 113,446 賞与引当金繰入額 19,650 役員賞与引当金繰入額 42,600 退職給付費用 129,538
※2 諸債務整理益の内訳は次のとおりであります。 預り金整理益 32,087千円 買掛金整理益 19,331 <hr/> 計 51,418	※2 諸債務整理益の内訳は次のとおりであります。 預り金整理益 36,214千円 買掛金整理益 19,766 <hr/> 計 55,980
※3 関係会社株式評価損の内訳 株式会社D・ハーモニー 30,000千円 株式会社ウェルフェアリンク 19,583 <hr/> 計 49,583	※3 関係会社株式評価損の内訳 東京理化学テクニカルセン 27,786千円 ター株式会社 株式会社スカイ 19,934 <hr/> 計 47,721

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	19,487,818	—	800,000	18,687,818
合計	19,487,818	—	800,000	18,687,818
自己株式				
普通株式(注1,2,3,4)	675,148	661,537	800,200	536,485
合計	675,148	661,537	800,200	536,485

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式数の減少800,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加660,600株は、自己株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加937株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

4. 普通株式の自己株式の減少200株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	423,285	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	413,900	22.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,404	利益剰余金	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,687,818	—	—	18,687,818
合計	18,687,818	—	—	18,687,818
自己株式				
普通株式(注1,2)	536,485	2,000	1,000	537,485
合計	536,485	2,000	1,000	537,485

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,000株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	38,349
合計		—	—	—	—	—	38,349

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,404	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	408,380	22.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,382	利益剰余金	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,875,188千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">10,875,188</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,875,188千円	現金及び現金同等物	10,875,188	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,360,069千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">12,360,069</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ110,892千円、110,892千円であります。</p>	現金及び預金勘定	12,360,069千円	現金及び現金同等物	12,360,069
現金及び預金勘定	10,875,188千円								
現金及び現金同等物	10,875,188								
現金及び預金勘定	12,360,069千円								
現金及び現金同等物	12,360,069								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">408,821</td> <td style="text-align: right;">267,834</td> <td style="text-align: right;">140,987</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">216,072</td> <td style="text-align: right;">145,303</td> <td style="text-align: right;">70,768</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">624,894</td> <td style="text-align: right;">413,138</td> <td style="text-align: right;">211,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,755</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129,199</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	408,821	267,834	140,987	ソフトウェア	216,072	145,303	70,768	計	624,894	413,138	211,755	1年内	110,351千円	1年超	101,404	計	211,755	支払リース料	129,199千円	減価償却費相当額	129,199	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びB to Bシステムであります</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">243,661</td> <td style="text-align: right;">178,696</td> <td style="text-align: right;">64,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">126,086</td> <td style="text-align: right;">89,646</td> <td style="text-align: right;">36,439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">369,748</td> <td style="text-align: right;">268,343</td> <td style="text-align: right;">101,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,404</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,012</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	243,661	178,696	64,965	ソフトウェア	126,086	89,646	36,439	計	369,748	268,343	101,404	1年内	54,757千円	1年超	46,646	計	101,404	支払リース料	110,012千円	減価償却費相当額	110,012
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具備品及び運搬具	408,821	267,834	140,987																																																		
ソフトウェア	216,072	145,303	70,768																																																		
計	624,894	413,138	211,755																																																		
1年内	110,351千円																																																				
1年超	101,404																																																				
計	211,755																																																				
支払リース料	129,199千円																																																				
減価償却費相当額	129,199																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具備品及び運搬具	243,661	178,696	64,965																																																		
ソフトウェア	126,086	89,646	36,439																																																		
計	369,748	268,343	101,404																																																		
1年内	54,757千円																																																				
1年超	46,646																																																				
計	101,404																																																				
支払リース料	110,012千円																																																				
減価償却費相当額	110,012																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	104,152	117,273	13,120	2,427	4,908	2,480
	小計	104,152	117,273	13,120	2,427	4,908	2,480
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	465,607	423,262	△42,345	578,201	475,958	△102,243
	小計	465,607	423,262	△42,345	578,201	475,958	△102,243
合計		569,760	540,535	△29,224	580,629	480,866	△99,763

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,900千円減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、7,264千円減損処理を行っております。
3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,511,330	95,089	4	29	—	41

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	115,753	106,535
(2) 子会社株式及び関連会社株 式 非上場株式	143,715	155,291
合計	259,469	261,827

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、41,571千円減損処理を行っております。
2. 前連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式の非上場株式について、49,583千円減損処理を行っております。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、9,817千円減損処理を行っております。
4. 当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式の非上場株式について、47,721千円減損処理を行っております。
5. 減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社グループは、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減又は回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を利用しております。 なお、取組デリバティブ取引の内、一定のものについては、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの利用している通貨関連の各デリバティブ取引については、為替変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の取引金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループが定めた業務分掌規程に基づき、デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、ポジションの管理、市場リスクの計測、損益状況の把握、ヘッジ有効性の評価等を行っております。また、取引金融機関に対して定期的に残高確認を実施しており、内部管理資料と相違ないか確認しております。 取引権限者及び取引限度額等については社内ルールが定められています。また、デリバティブ取引の実行状況及びヘッジ有効性の評価結果は定期的に又必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	241,560	181,170	232,564	△5,997	181,170	—	175,498	△5,089
	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	627,300	443,700	△14,302	△14,302	443,700	260,100	△5,425	△5,425
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	22,781,804	22,781,804	△315,294	△315,294	4,116,204	—	△4,732	△4,732
	合計	—	—	—	△335,595	—	—	—	△15,247

前連結会計年度

(注) 1. 時価算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括記載しております。

3. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価算定方法

同左

2. 同左

3. 同左

4. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続3年以上の従業員を対象に適格退職年金制度を設けておりましたが平成18年10月に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△88,034	△98,309
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△88,034	△98,309
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△55,267	△42,569
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	14,773	4,924
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) +(6) (千円)	△128,528	△135,955
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△128,528	△135,955

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	14,023	9,360
(2) 利息費用 (千円)	2,628	1,688
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	9,848	9,848
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△342	△6,951
(7) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)+ (6) (千円)	26,158	13,946
(8) その他 (千円)	100,896	115,591
(9) 計 (千円)	127,054	129,538

(注) 1. 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 38,349千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、監査役3名、従業員183名、子会社取締役11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 513,900株
付与日	平成20年7月15日
権利確定条件	<p>①新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>②新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>③新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、いずれも行使価額の130%以上であることを要する。</p> <p>④その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の当社第32回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成20年7月15日 至 平成22年7月14日
権利行使期間	自 平成22年7月15日 至 平成24年7月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	519,900
失効	6,000
権利確定	—
未確定残	513,900
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,788
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	199

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
評価時点の株価(平成20年7月15日終値)	1,610円
権利行使価格	1,788円
予想残存期間(注1)	3.000年
株価ボラティリティ(注2)	28.36%
リスクフリーレート(注3)	0.887%
配当利回り	2.795%

(注) 1. 付与日から権利行使期間の中間までの期間に対応しております。

2. 算定の基礎となる対処期間は平成17年7月16日から平成20年7月15日までであります。(3.000年)

3. 平成20年7月16日発表の公社債店頭売買参考統計値(国債利回り)をもとに、予想残存期間(3.000年)に対応するリスクフリーレートを算定しました。

4. 平成20年3月期の普通配当45円と、平成20年7月15日の株価(終値)1,610円より算定しました。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 111,388千円</p> <p>商品評価損 16,573</p> <p>その他 499,616</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 627,578</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,799</p> <p>その他 △64,937</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △66,737</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 560,841</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 96,174千円</p> <p>退職給付引当金 52,221</p> <p>不正事故損失 53,653</p> <p>投資有価証券評価損 22,086</p> <p>関係会社株式評価損 20,145</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,874</p> <p>その他 56,988</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 313,143</p> <p>評価性引当額 △7,956</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 305,186</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △22,705</p> <p>その他 △49,307</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △72,013</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 233,173</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 84,437千円</p> <p>商品評価損 15,350</p> <p>その他 139,302</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 239,090</p> <p>評価性引当額 △2,072</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 237,018</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,663</p> <p>その他 △166,085</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △167,748</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 69,269</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 32,454千円</p> <p>退職給付引当金 55,238</p> <p>不正事故損失 47,558</p> <p>投資有価証券評価損 28,915</p> <p>関係会社株式評価損 39,534</p> <p>その他有価証券評価差額金 37,582</p> <p>その他 159,801</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 401,086</p> <p>評価性引当額 △127,068</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 274,017</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △21,042</p> <p>その他 △49,307</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △70,350</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 203,667</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接9.3	2	当社の損害保険代理業	損害保険料の支払(注1) 賃借料の支払(注2)	49,308 12,000	前払費用 立替金 前払費用	1,458 162 1,050
	エムエス商事㈱	大阪市浪速区	10,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	2	不動産の賃借	賃借料の支払(注2)	210,883	前払費用	18,452

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(有)野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接9.3	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の支払(注1) 賃借料の支払(注2)	45,260 13,815	前払費用 立替金	2,035 160
	エムエス商事㈱	大阪市浪速区	10,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払(注2)	209,067	前払費用	15,496

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,740円56銭	1株当たり純資産額 1,871円25銭
1株当たり当期純利益金額 154円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 140円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,849,744	2,558,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,849,744	2,558,173
期中平均株式数(株)	18,454,473	18,150,625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権の概要は「4. 連結財務諸表(9) 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法236条、会社法238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき承認を求める議案を、平成20年6月26日開催予定の当社32回定時株主総会に提案することを決議いたしました。</p> <p>なお、当社取締役および監査役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号及び第387条第1項の報酬等に該当します。当社は、平成6年6月29日開催の当社第18回定時株主総会において取締役報酬額については年額960,000千円以内、監査役報酬額については年額120,000千円以内とする旨ご承認され、現在に至っておりますが、これとは別枠にて取締役13名以内および監査役3名以内の者に対し報酬等として新株予約権を付与することについても、あわせてご承認を求めるものであります。</p> <p>当該制度の内容は次のとおりであります。</p>	
<p>ストック・オプション制度を導入する目的及び特に有利な条件をもって発行する理由</p>	<p>当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。</p> <p>また、当社取締役および監査役に対し新株予約権を付与することについては、ストック・オプションの目的で付与するものであり、取締役および監査役の報酬等として相当であると存じます。</p> <p>なお、報酬等としての新株予約権の公正価額は、割当日における諸条件を元にブラック・ショールズ・モデルを用いて算出するものとします。</p>
<p>付与対象者の区分及び人数(名)</p>	<p>取締役13名、監査役3名、子会社取締役6名、従業員190名</p>
<p>新株予約権の目的となる株式の種類</p>	<p>普通株式</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	5,200個	
株式の数(株)	520,000株	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。	
新株予約権の行使期間	本新株予約権の割当日より2年を経過した日から2年間とする。	
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。 ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>② 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>③ 新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、いずれも行使価額の130%以上であることを要する。</p> <p>④ その他権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で取得することができる。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>① 合併（当社が消滅する場合に限る。） ② 吸収分割 ③ 新設分割 ④ 株式交換 ⑤ 株式移転</p>
<p>(注) 新株予約発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合行使価額は、株式分割または株式併合の比率に乘じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整後払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,180,014	11,459,865
受取手形	319,625	504,296
売掛金	10,514,074	10,216,949
デリバティブ債権	—	408,774
商品	5,239,605	5,753,243
未着商品	560,557	674,029
前渡金	451,547	180,650
前払費用	36,221	35,040
繰延税金資産	498,698	23,219
短期貸付金	※1 644,079	※1 474,868
未収入金	235,126	309,867
その他	28,212	36,393
貸倒引当金	△10,062	△74,707
流動資産合計	28,697,701	30,002,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,469,270	5,547,684
減価償却累計額	△1,835,484	△2,023,966
建物(純額)	3,633,786	3,523,717
構築物	289,760	289,760
減価償却累計額	△222,232	△230,916
構築物(純額)	67,528	58,844
車両運搬具	20,649	20,649
減価償却累計額	△16,516	△18,018
車両運搬具(純額)	4,133	2,630
工具、器具及び備品	355,050	422,035
減価償却累計額	△276,702	△354,797
工具、器具及び備品(純額)	78,347	67,237
土地	2,669,694	2,669,694
リース資産	—	61,548
減価償却累計額	—	△4,103
リース資産(純額)	—	57,444
有形固定資産合計	6,453,490	6,379,569
無形固定資産		
電話加入権	6,147	6,147
ソフトウェア	2,216	3,331
商標権	4,686	3,652
意匠権	29	—
借地権	14,459	14,459
リース資産	—	35,529
無形固定資産合計	27,539	63,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	656,288	587,402
関係会社株式	858,945	821,223
従業員長期貸付金	1,432	2,555
関係会社長期貸付金	130,000	※1 434,200
差入保証金	327,225	326,786
破産更生債権等	308,746	175,974
長期前払費用	11,648	6,058
再評価に係る繰延税金資産	189,777	189,777
繰延税金資産	269,750	345,402
その他	312,068	327,917
貸倒引当金	△352,316	△438,352
投資その他の資産合計	2,713,567	2,778,946
固定資産合計	9,194,597	9,221,638
資産合計	37,892,298	39,224,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,702,456	2,545,695
リース債務	—	20,818
未払金	※1 742,448	※1 885,505
未払法人税等	1,397,908	1,050,645
未払消費税等	40,041	148,702
未払費用	276,241	298,477
前受金	70,995	33,037
預り金	71,510	68,304
前受収益	106,228	120,532
役員賞与引当金	50,000	35,000
デリバティブ債務	887,811	184,524
その他	1,344	1,055
流動負債合計	6,346,987	5,392,298
固定負債		
リース債務	—	72,156
退職給付引当金	118,201	117,610
その他	120,937	89,153
固定負債合計	239,138	278,920
負債合計	6,586,125	5,671,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
資本準備金	5,994,487	5,994,487
資本剰余金合計	5,994,487	5,994,487
利益剰余金		
利益準備金	166,333	166,333
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	35,808	33,178
別途積立金	19,600,000	20,100,000
繰越利益剰余金	2,297,707	3,441,123
利益剰余金合計	22,099,849	23,740,635
自己株式	△1,013,621	△1,014,476
株主資本合計	32,073,719	33,713,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,350	△54,916
繰延ヘッジ損益	△472,886	133,137
土地再評価差額金	△277,309	△277,309
評価・換算差額等合計	△767,547	△199,088
新株予約権	—	38,349
純資産合計	31,306,172	33,552,911
負債純資産合計	37,892,298	39,224,130

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	79,717,109	77,612,767
売上原価		
商品期首たな卸高	4,700,935	5,239,605
当期商品仕入高	62,498,799	59,850,672
合計	67,199,735	65,090,278
商品期末たな卸高	5,239,605	5,753,243
商品売上原価	61,960,129	59,337,034
売上総利益	17,756,980	18,275,732
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	2,235,022	2,356,994
倉庫料	1,923,644	1,967,443
広告宣伝費	41,269	47,564
販売促進費	800,499	875,609
旅費及び交通費	634,656	629,661
役員報酬	154,262	162,099
役員賞与引当金繰入額	50,000	35,000
給与手当	4,082,031	4,243,108
退職給付費用	110,601	114,003
福利厚生費	768,653	791,544
株式報酬費用	—	38,349
研修費	6,634	2,405
人事募集費	6,358	8,254
交際費	54,354	56,723
会議費	36,740	36,797
通信費	142,074	138,293
水道光熱費	56,873	56,799
消耗品費	227,654	241,342
図書新聞費	2,799	3,597
支払手数料	563,161	632,097
調査費	23,506	25,047
租税公課	151,301	128,488
減価償却費	134,650	127,300
修繕費	51,695	49,500
保証修理費	11,990	12,690
保険料	21,494	21,098
賃借料	360,067	340,168
諸会費	5,246	5,166
長期前払費用償却	7,461	7,546
貸倒引当金繰入額	11,054	110,710
雑費	65,994	82,014
販売費及び一般管理費合計	12,741,756	13,347,424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業利益	5,015,223	4,928,308
営業外収益		
受取利息	19,976	23,016
受取配当金	20,395	9,610
投資有価証券売却益	95,089	—
諸債務整理益	※1 51,418	※1 55,980
関係会社受取業務管理料	28,809	19,897
デリバティブ評価益	—	77,516
為替差益	42,757	—
雑収入	46,725	51,776
営業外収益合計	305,171	237,797
営業外費用		
支払利息	6,418	10,833
支払手数料	19,625	10,798
賃貸借契約解約金	2,811	—
デリバティブ評価損	77,516	—
為替差損	—	47,496
貸倒引当金繰入額	—	45,951
雑損失	568	3,132
営業外費用合計	106,940	118,211
経常利益	5,213,454	5,047,894
特別損失		
投資有価証券評価損	43,471	17,082
役員退職慰労金	80,000	—
貸倒引当金繰入額	※3 23,222	※3 210,329
関係会社株式評価損	※2 30,000	※2 97,721
デリバティブ解約損	—	442,497
特別損失合計	176,694	767,631
税引前当期純利益	5,036,760	4,280,262
法人税、住民税及び事業税	2,149,276	1,811,105
法人税等調整額	△54,596	10,800
法人税等合計	2,094,680	1,821,905
当期純利益	2,942,079	2,458,357

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,994,487	5,994,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,994,487	5,994,487
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	166,333	166,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	166,333	166,333
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	38,654	35,808
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,846	△2,629
当期変動額合計	△2,846	△2,629
当期末残高	35,808	33,178
別途積立金		
前期末残高	17,600,000	19,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	500,000
当期変動額合計	2,000,000	500,000
当期末残高	19,600,000	20,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,958,812	2,297,707
当期変動額		
剰余金の配当	△837,185	△816,785
圧縮記帳積立金の取崩	2,846	2,629
別途積立金の積立	△2,000,000	△500,000
当期純利益	2,942,079	2,458,357
自己株式の処分	△44	△786
自己株式の消却	△1,768,800	—
当期変動額合計	△1,661,104	1,143,415
当期末残高	2,297,707	3,441,123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	21,763,800	22,099,849
当期変動額		
剰余金の配当	△837,185	△816,785
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,942,079	2,458,357
自己株式の処分	△44	△786
自己株式の消却	△1,768,800	—
当期変動額合計	336,048	1,640,785
当期末残高	22,099,849	23,740,635
自己株式		
前期末残高	△1,514,116	△1,013,621
当期変動額		
自己株式の取得	△1,268,747	△2,743
自己株式の処分	442	1,887
自己株式の消却	1,768,800	—
当期変動額合計	500,494	△855
当期末残高	△1,013,621	△1,014,476
株主資本合計		
前期末残高	31,237,175	32,073,719
当期変動額		
剰余金の配当	△837,185	△816,785
当期純利益	2,942,079	2,458,357
自己株式の取得	△1,268,747	△2,743
自己株式の処分	397	1,101
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	836,543	1,639,930
当期末残高	32,073,719	33,713,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,389	△17,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,740	△37,565
当期変動額合計	△69,740	△37,565
当期末残高	△17,350	△54,916
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20,389	△472,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493,275	606,024
当期変動額合計	△493,275	606,024
当期末残高	△472,886	133,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△277,309	△277,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△277,309	△277,309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△204,530	△767,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△563,016	568,458
当期変動額合計	△563,016	568,458
当期末残高	△767,547	△199,088
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	38,349
当期変動額合計	—	38,349
当期末残高	—	38,349
純資産合計		
前期末残高	31,032,644	31,306,172
当期変動額		
剰余金の配当	△837,185	△816,785
当期純利益	2,942,079	2,458,357
自己株式の取得	△1,268,747	△2,743
自己株式の処分	397	1,101
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△563,016	606,808
当期変動額合計	273,527	2,246,738
当期末残高	31,306,172	33,552,911

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法</p> <p>その他有形固定資産…定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>その他有形固定資産 2～45年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <hr/> <hr/> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。</p> <p>⑤ その他 当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に57,444千円、無形固定資産に35,529千円計上されており、損益への影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は当期において資産の総額の100分の1を超えた為、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「デリバティブ債権」は13,787千円であります。</p>

(8) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)										
<p>※1. 関係会社に対する債権債務等 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">521,250 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">351,943</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部(マイナス表示)に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿額との差 △490千円 額</p> <p>3. 偶発債務 リース債務及び仕入債務に対する保証債務 関係会社 ライフネット株式会社 24,733千円</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — <hr style="border: 0.5px solid black;"/>差引額 1,000,000</p>	短期貸付金	521,250 千円	未払金	351,943	<p>※1. 関係会社に対する債権債務等 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">414,800 千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">434,200</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">374,817</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部(マイナス表示)に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿額との差 — 額</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社 株式会社ドゥインク 1,110,000千円 一志商貿(上海)有限公司 9,027 <hr style="border: 0.5px solid black;"/>合計額 1,119,027 リース債務及び仕入債務に対する保証債務 関係会社 ライフネット株式会社 23,929千円 株式会社ドゥインク 477,820 <hr style="border: 0.5px solid black;"/>合計額 501,749</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — <hr style="border: 0.5px solid black;"/>差引額 1,000,000</p>	短期貸付金	414,800 千円	長期貸付金	434,200	未払金	374,817
短期貸付金	521,250 千円										
未払金	351,943										
短期貸付金	414,800 千円										
長期貸付金	434,200										
未払金	374,817										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1. 諸債務整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">32,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">19,331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,418</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社株式評価損は、子会社の株式会社D・ハーモニーに対するものであります。</p> <p>※3. 貸倒引当金繰入額は、子会社の株式会社D・ハーモニーへの貸付金に対するものであります。</p>	預り金整理益	32,087千円	買掛金整理益	19,331	計	51,418	<p>※1. 諸債務整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">36,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">19,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,980</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京理化学テクニカルセン ター株式会社</td> <td style="text-align: right;">27,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スカイ</td> <td style="text-align: right;">19,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スティラジャパン</td> <td style="text-align: right;">49,999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,721</td> </tr> </table> <p>※3. 貸倒引当金繰入額は、子会社の株式会社スティラジャパンへの貸付金に対するものであります。</p>	預り金整理益	36,214千円	買掛金整理益	19,766	計	55,980	東京理化学テクニカルセン ター株式会社	27,786千円	株式会社スカイ	19,934	株式会社スティラジャパン	49,999	計	97,721
預り金整理益	32,087千円																				
買掛金整理益	19,331																				
計	51,418																				
預り金整理益	36,214千円																				
買掛金整理益	19,766																				
計	55,980																				
東京理化学テクニカルセン ター株式会社	27,786千円																				
株式会社スカイ	19,934																				
株式会社スティラジャパン	49,999																				
計	97,721																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	675,148	661,537	800,200	536,485
合計	675,148	661,537	800,200	536,485

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加660,600株は、自己株式の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加937株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の減少200株は、自己株式の売渡しによるものであります。
 4. 普通株式の自己株式数の減少800,000株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	536,485	2,000	1,000	537,485
合計	536,485	2,000	1,000	537,485

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の減少1,000株は、自己株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">290,913</td> <td style="text-align: right;">213,062</td> <td style="text-align: right;">77,851</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173,748</td> <td style="text-align: right;">116,198</td> <td style="text-align: right;">57,550</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">464,662</td> <td style="text-align: right;">329,260</td> <td style="text-align: right;">135,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,402</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,198</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	290,913	213,062	77,851	ソフトウェア	173,748	116,198	57,550	計	464,662	329,260	135,402	1年内	80,250千円	1年超	55,151	計	135,402	支払リース料	99,198千円	減価償却費相当額	99,198	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びB to Bシステムであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">133,561</td> <td style="text-align: right;">109,467</td> <td style="text-align: right;">24,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">106,711</td> <td style="text-align: right;">75,654</td> <td style="text-align: right;">31,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">240,273</td> <td style="text-align: right;">185,121</td> <td style="text-align: right;">55,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,874</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,151</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,911</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	133,561	109,467	24,094	ソフトウェア	106,711	75,654	31,057	計	240,273	185,121	55,151	1年内	33,277千円	1年超	21,874	計	55,151	支払リース料	79,911千円	減価償却費相当額	79,911
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具備品及び運搬具	290,913	213,062	77,851																																																		
ソフトウェア	173,748	116,198	57,550																																																		
計	464,662	329,260	135,402																																																		
1年内	80,250千円																																																				
1年超	55,151																																																				
計	135,402																																																				
支払リース料	99,198千円																																																				
減価償却費相当額	99,198																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具備品及び運搬具	133,561	109,467	24,094																																																		
ソフトウェア	106,711	75,654	31,057																																																		
計	240,273	185,121	55,151																																																		
1年内	33,277千円																																																				
1年超	21,874																																																				
計	55,151																																																				
支払リース料	79,911千円																																																				
減価償却費相当額	79,911																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,724円73銭	1,846円50銭
1株当たり当期純利益金額	159円42銭	135円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,942,079	2,458,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,942,079	2,458,357
期中平均株式数(株)	18,454,473	18,150,625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権の概要は「4. 連結財務諸表(9) 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの代表者の変動はありません。

2. その他役員の変動

当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの役員の変動はありません。

(2) その他

該当事項はありません。